

「環境方針」を見直しました

地球にやさしい

環境先進都市をめざして

安城市役所は、平成12年4月25日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、環境の継続的な保全と改善に取り組んできました。

平成13年3月には「環境基本条例」を定め、併せて「環境基本計画」を作るなど、今後の環境施策の基本的な方向を確立してきました。また、平成14年3月には、市役所が実践すべき環境配慮行動指針として「地球温暖化対策実行計画」を作りました。

これらの環境に関する施策などをさらに推進するため、平成12年1月に定めた「環境方針」を今年3月に見直しました。

今後も安城市役所は、この環境方針に基づき、市民・事業者の皆さんとともに、地球にやさしいまちづくりを推進していきます。

用語解説

ISO14001

国際標準化機構（ISO）が1996年に発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格。各事業主体が自主的に環境負荷を低減させるための数値目標や計画を定めて運用し、第三者機関（審査登録機関）による認証を取得するシステムで、この認証を受けることは、環境に配慮した組織であることの国際的な証明となる

ライフサイクルコスト

建造物などの企画、設計、建設、運営・維持管理、解体撤去など、廃棄に至るまでにかかるすべての費用



環境方針

1 基本理念

安城市役所は、安城市環境基本条例の基本理念のもと、自然を愛し、郷土の恵み豊かな環境を守るため、環境基本計画に定める望ましい環境像を長期的な目標とし、市民、事業者とともに、環境にやさしいまちづくりを推進します。

2 基本方針

「地球にやさしい環境先進都市をめざして」をスローガンとし、環境の保全及び創造に向けて率先して行動し、環境に配慮した自治体をめざします。

(1) 環境共生都市の推進

地域循環型経済社会の構築や郷土の豊かな自然環境を守り育てるため、油ヶ淵の浄化を始めとする水環境の整備、心地よい都市景観の創出、環境保全型農業などの環境改善施策を積極的に推進します。

(2) 環境に配慮した行政サービスの推進

事務事業は、絶えず見直しを行い、環境負荷の少ない行政サービスを推進し、環境影響の大きい施設では、適正な操業、維持管理及び緊急事態の対応に努めます。

(3) 環境に配慮した公共事業の推進

公共事業は、ライフサイクルコストの低減、公害防止、景観の保全に配慮するなど計画段階から執行に至るまで、環境負荷の少ない公共工事と公共施設整備に努めます。

(4) 市民・事業者・市のパートナーシップによる環境保全活動の推進

市民・事業者・市の良好なパートナーシップを構築することにより、相互の協働のもと、積極的に環境保全に取り組めます。

(5) 環境目的・目標及びプログラムの設定

環境目的・目標及びプログラムを環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画などに配慮して、継続的改善に努めることにより行政サービスの向上をめざします。

(6) 法規制などの遵守

環境関連法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、さらに自主管理基準を設定し、継続的な環境保全に努めます。

(7) 環境マネジメントシステムの見直し

定期的に内部環境監査等を実施し、環境マネジメントシステムの適切性、有効性を見直すことにより向上に努めます。

(8) 職員の教育・実践の徹底

公務員としての役割を認識し、環境保全・改善に対する一層の意識の向上を図るため、教育・訓練を徹底し、実践をとおり、市民、事業者の規範となるよう努めます。

この環境方針は、安城市役所内外に公表します。

平成15年3月4日

安城市長 神谷 学

環境首都コンテストで
安城市が県下第1位に

環境施策の推進に取り組んでいる市区町村が自主的に応募し、NGO（非政府団体）がその取り組み状況を採点する第2回環境首都コンテストが行われました。県内では13市町が参加し、審査の結果、本市が第1位になりました。全国でも115自治体中11位に入りました。

環境基本条例の制定や環境基本計画の策定段階から住民参画を図り、施策の実施状況をわかりやすく情報公開していることなどが高い評価を受けました。

また、市民にわかりやすく親しみやすい「環境報告書」と市民団体と市が協働で作成した「環境マップ」、「エコクッキングレシピ集」の3事例が先進事例として紹介され、エコクッキングについては特別表彰を受けました。



ISO14001の
更新審査を受けました

ISO14001の登録を更新するためには、3年に一度、審査を受ける必要があります。安城市役所は、2月13・14日に審査登録機関による審査を受け、規格に適合していることが改めて認められました。

審査の中で、環境との関連が最も大きい清掃課の施設（ごみ焼却・処理施設、ごみ埋め立て場など5施設）へいち早く適用範囲を拡大したことや、小・中学校も含めて市のすべての施設で地球温暖化対策実行計画により、省エネ・省資源などの運用を始めたことなどが高く評価されました。

問い合わせ▼環境安全課